

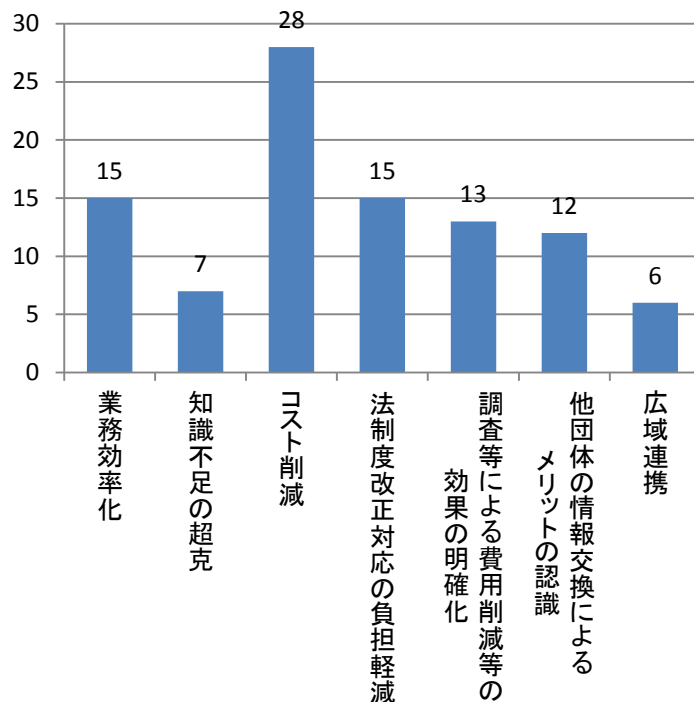
自治体クラウドに関する調査結果(概要)速報値

自治体クラウドに関する調査結果(速報値)

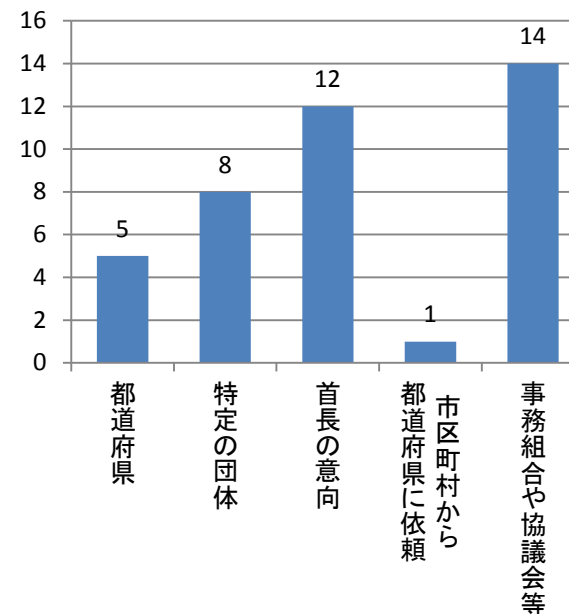
今後の自治体クラウド(複数団体でのクラウド化)の取組を加速させるため、自治体クラウドに先進的に取り組んでいる地方公共団体の取組状況等の把握を目的に実施

- アンケート実施団体:平成26年4月1日時点で自治体クラウドを導入している全てのグループ(40グループ)
(情報政策担当課長宛:回収率:100%)
- 実施期間:平成26年11月14日~12月4日
- 調査内容:自治体クラウドに先進的に取り組んでいる地方公共団体の取組状況に係る調査
- 主な調査項目:
 - ・自治体クラウド導入の取組概要
 - ・都道府県との関係
 - ・カスタマイズについて
 - ・自治体クラウドへの参加のタイミング

きっかけ(複数回答可)(n=40)



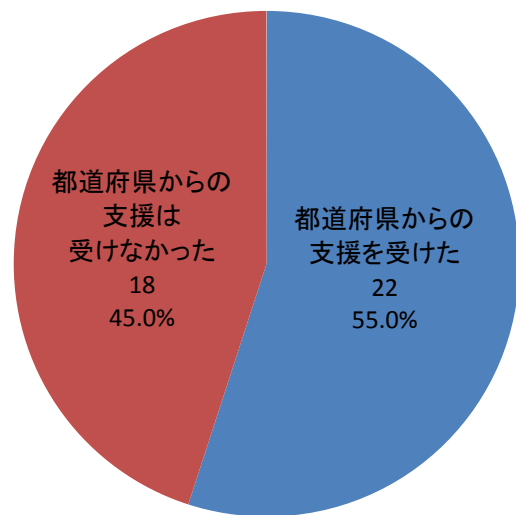
導入開始の中心主体(n=40)



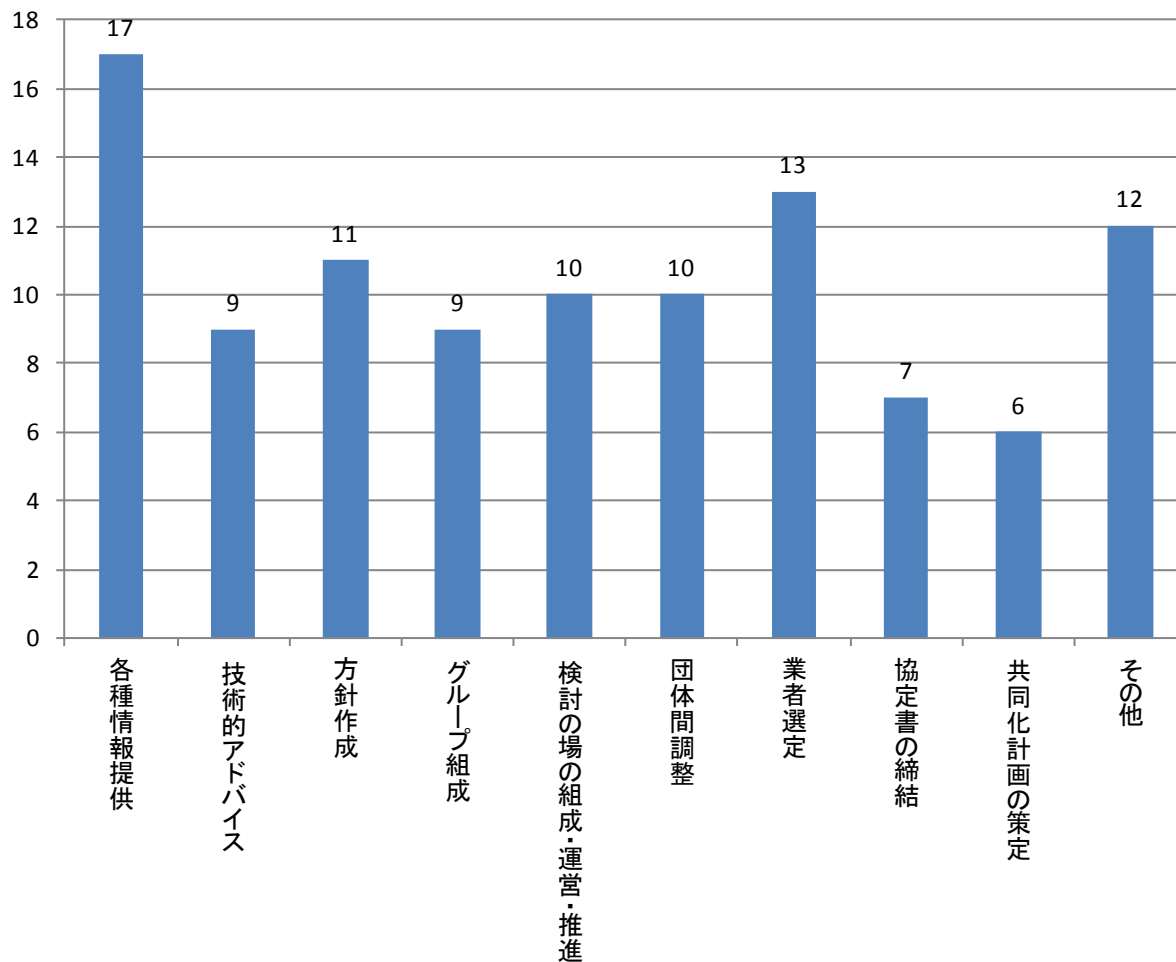
ポイント

- ・自治体クラウドの取組を始めたきっかけは、システム関連のコスト削減や業務効率化が主なものである。
- ・導入開始の中心主体は事務組合や協議会等、首長の意向が多い傾向。
(導入開始の各中心主体ごとのメリット)
 - ・都道府県:各市区町村との調整が客観的な視点から円滑に進み、意思決定が早くなることが多い。
 - ・特定の団体:市区町村の実務に精通していることが多く、業務知識やノウハウ等の情報共有がスムーズに進む。
 - ・首長の意向:方針がぶれることがなく、庁内調整が取りやすい。
 - ・事務組合や協議会等:各団体への意識の統一化が図られやすい。

都道府県からの支援の有無(n=40)



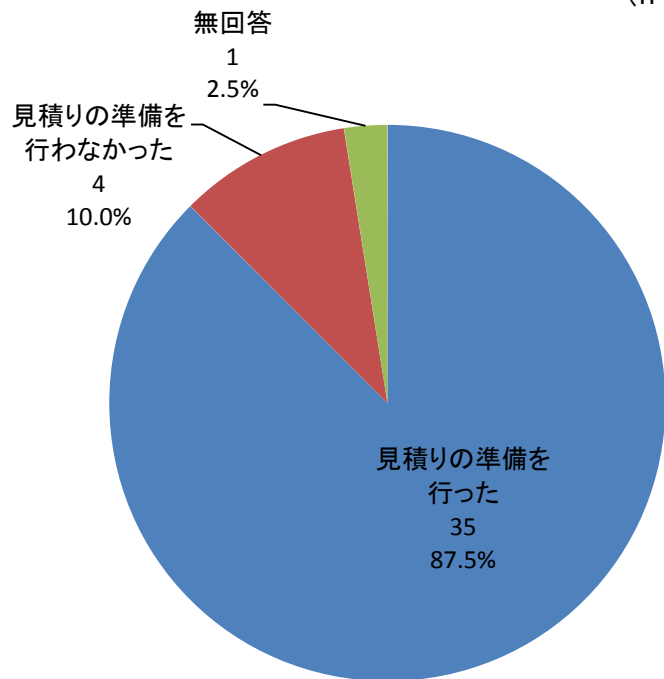
都道府県から受けた支援(複数回答可)(n=40)



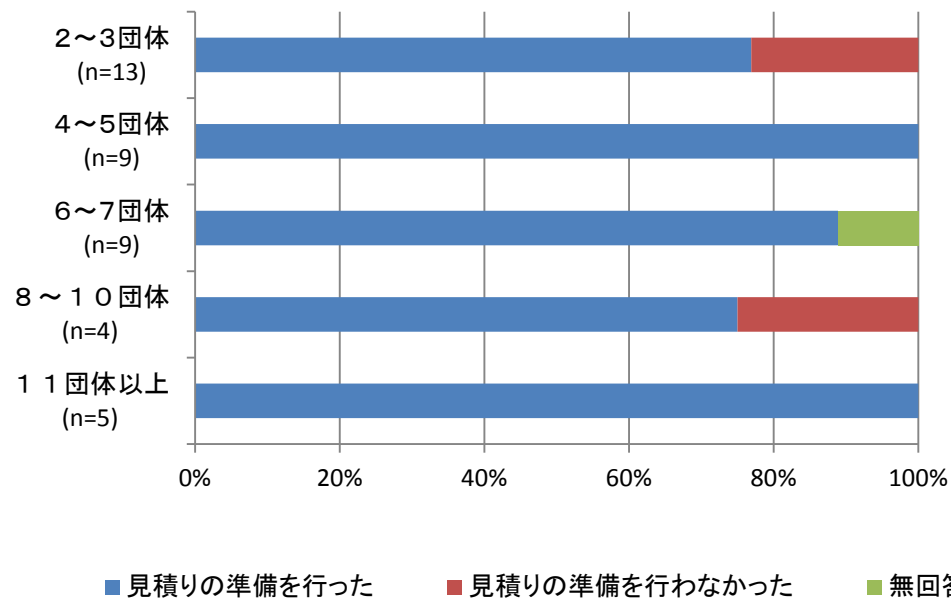
ポイント

- ・都道府県からの支援を受けた団体は55%と過半数を占めている。
- ・都道府県から受けた支援は、各種情報提供や方針作成、検討の場の組成・運営・推進、団体間調整が多く、都道府県は知見の提供や、イニシアチブ・取りまとめといった役割を主に担っている。

見積りのための準備 (RFIやRFQの作成等) の実施状況 (n=40)



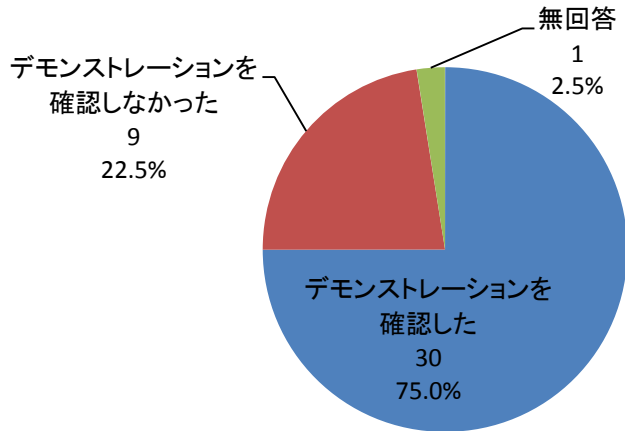
参加団体数と見積り準備の状況との関係 (n=40)



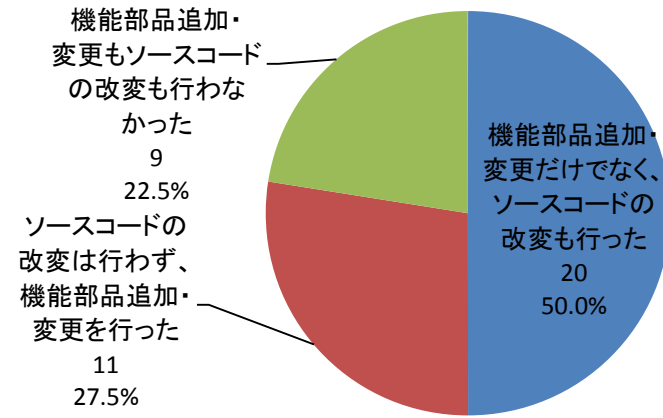
ポイント

- ・見積りのための準備は約9割の団体が実施。
- ・見積りの準備を行わなかった理由としては、「現行のアプリケーションをそのまま利用した共同化である」というものが多いと見られる。

パッケージのデモンストレーションの確認状況 (n=40)



パッケージのカスタマイズ (n=40)



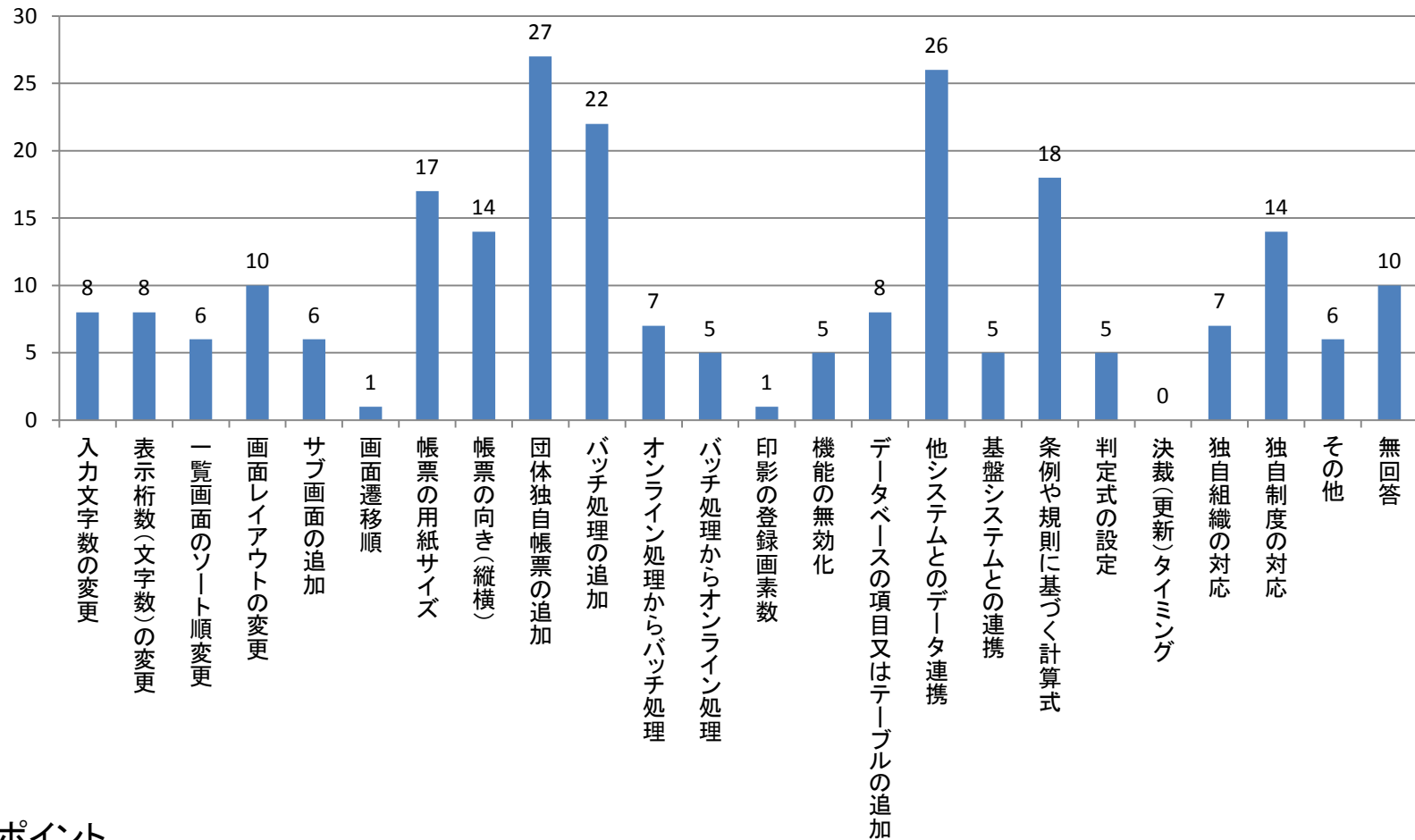
ポイント

- ・デモンストレーションは7割の団体が確認。
- ・パッケージのカスタマイズについては、およそ半数の団体がソースコードの改変まで行っている一方、約20%の団体はノンカスタマイズの方針を徹底し、ノンカスタマイズでの導入を実現。

【主なソースコード改変の例】

- ・コンビニ収納のための他システムとのデータ連携
- ・保育所保育料に係る領収済通知書や納付書などの帳票の変更
- ・国民健康保険の賦課台帳、所得・資産台帳に行政区を表示させる画面レイアウトの変更
- ・納通の金額・納期限などのフォントサイズの変更
- ・納税証明書の表中の「法定納期限等」の削除
- ・転出入力で、転出先の世帯主を一覧から選択して世帯主を決定できるよう変更

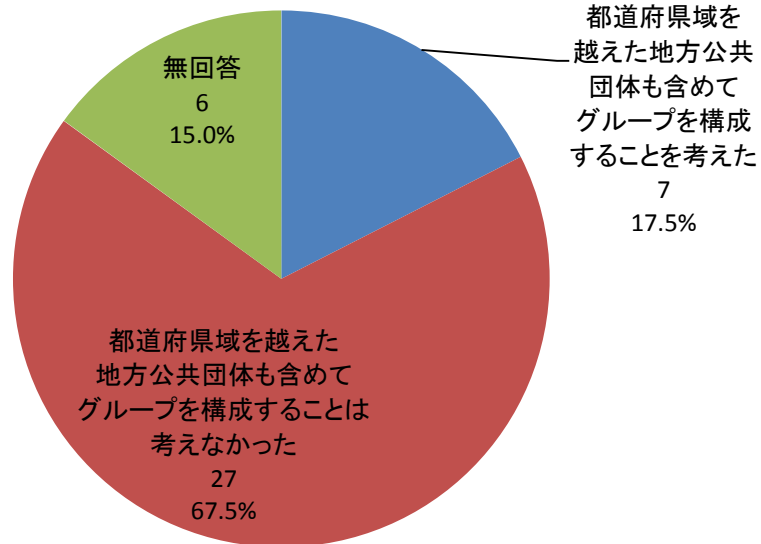
パッケージに対してカスタマイズを行った機能(複数回答可)(n=40)



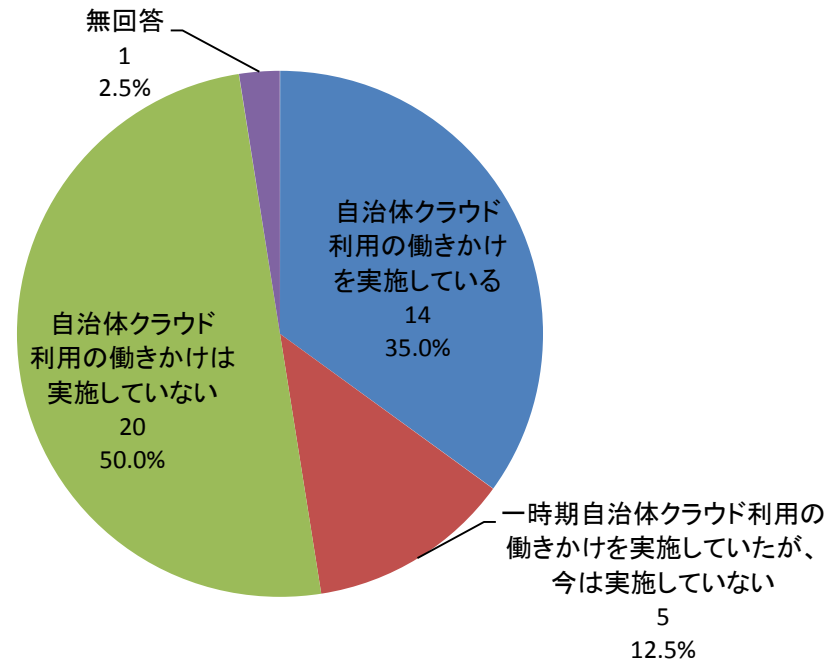
ポイント

- ・カスタマイズを行った機能を見ると、帳票関連が59件、バッチ処理が34件、文字数関連が16件となり、帳票関連のカスタマイズが多い。
- ・現状の操作性等を維持するだけで、自団体の独自施策の実現といった行政サービスの向上に繋がらないカスタマイズについては、引き続き低減すべき。

都道府県域を越えた地方公共団体も含めたグループ構成の検討(n=40)



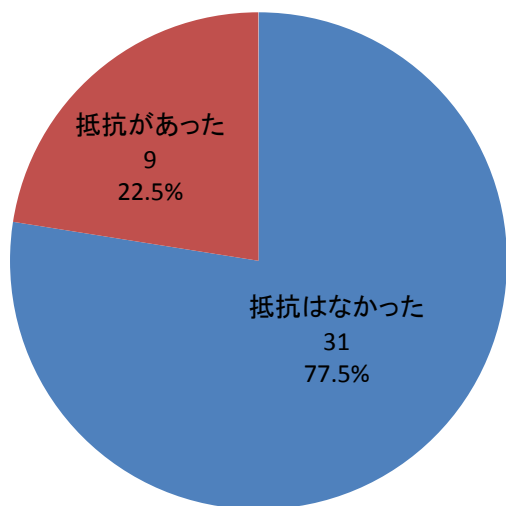
他の地方公共団体に対する導入済み自治体クラウドへの途中参加の働きかけの実施(n=40)



ポイント

- ・都道府県域を越えた地方公共団体も含めたグループを構成することは考えていなかったグループは全体の約3分の2であるが、都道府県域を越えた地方公共団体で構成されたグループもある。
- ・クラウド化の取組は、まずは近隣の市町村や既存の協議会や一部事務組合で進めている例が多い。
- ・他自治体に対する途中参加の働きかけを行った団体の割合は約半数程度であり、実際に途中から参加する団体もある。
- ・既存の自治体クラウドグループへの途中参加においては、システムの仕様や費用負担に関して調整の必要があり、例えば、仕様・費用負担等について既存の条件に合わせることを前提としているグループや、参加希望団体の状況を勘案の上、改めてグループ内で調整することを考えているグループがある。

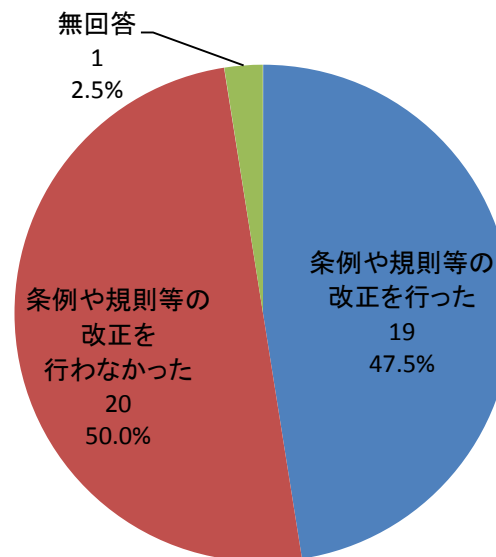
住民情報を庁舎外のデータセンター等に出すことに対する抵抗(n=40)



〈抵抗への対応〉

- ・先行団体の取組を参考とした条例等の改正
- ・データセンターの監視・管理体制のチェック
- ・信頼性の高いネットワークの利用

条例や規則等の改正(n=40)



〈主な改正の例〉

- ・個人情報保護について庁内利用を原則とした規則に、回線も含めセキュリティ要件を満たす堅牢なデータセンターにデータを保管することを可とする文言の追加
- ・他団体と様式を合わせるため条例等の様式の改正

ポイント

- ・住民情報を庁舎外のデータセンター等に出すことに対して、抵抗はなかった団体が約8割であり、抵抗があった団体についても対応策を講ずることで克服。
- ・自治体クラウドを導入するに当たり条例や規則等を改正した団体は半数程度。